



市の花「チューリップ」

# にいがた市議会だより

新しい「目」で、  
新しい「心」で、  
新しい「新潟市」



## 第77号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成29年(2017年)4月23日  
(年4回発行)



西蒲区の上堰潟(うわせきがた)公園では、春は桜や菜の花を楽しむことができます。写真は第64回新潟市観光写真コンクール新潟観光コンベンション協会理事長賞の作品。

### 2月定例会

## 平成29年度一般会計予算 397.5億円を可決

- ▼平成29年2月定例会は、2月17日から3月23日までの35日間の会期で開かれました。
- ▼人口減少や超高齢・少子社会が急速に進展する中、持続可能なまちづくりを進めていくため、総合計画「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像の実現に向けた取り組みにより、「安心政令市にいがた」を確立していくために編成された平成29年度予算を可決しました。
- ▼「30年産を目標とする生産調整の見直しに関する意見書の提出について」および「自主避難者に対する住宅支援等に関する意見書の提出について」の2件を可決しました。

### 平成29年度当初予算の主な取り組み

「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像に「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を重ね合わせて推進し、本市の魅力内外に伝える「新潟暮らし創造運動」を展開することで、人口流出抑制・流入促進につながる「選択される新潟」を目指すものです。

#### 都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

- ◇介護予防・日常生活支援総合事業 15億1,975万円
- ◇在宅医療・介護連携の推進 8,313万円
- ◇妊娠・出産サポート体制の整備 1,105万円
- ◇放課後児童の健全育成 24億1,426万円
- ◇大好きにいがた体験事業 1,177万円
- ◇権限移譲を活用した教育環境の整備 392億5,131万円
- ◇子育て・健康長寿のための健康すまいるリフォーム支援 1億円
- ◇防災情報システムの機能強化 7,324万円

#### 都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

- ◇健康寿命の延伸に向けた取り組み 2,300万円
- ◇健幸になれるまちづくりの推進 1,743万円
- ◇生活交通の確保維持・強化 4億981万円
- ◇万代島にぎわい空間の創造 7億7,660万円
- ◇新潟暮らし創造運動の推進 1,500万円
- ◇若者のU・I・Jターンの促進 647万円
- ◇ワーク・ライフ・バランス(WLB)の推進 753万円

#### 都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

- ◇中小企業生産性向上設備投資補助金 1億円
- ◇新たな工業系用地調査事業 1,150万円
- ◇航空機産業部品製造技術高度化支援事業 2,940万円
- ◇がんばる農家支援事業 3億4,040万円
- ◇食文化創造都市の推進 3,620万円
- ◇外国人の誘客促進 5,600万円
- ◇アーツカウンシルによる文化プログラムの推進 5千万円
- ◇新潟開港150周年記念事業 1,500万円

### 2月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
2月17日	本会議	平成28年度分市長提出議案の説明 平成29年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意
2月20日	常任委員会	平成28年度分議案の審査、採決
2月21日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告 平成28年度分議案の採決
2月22日	全員協議会	新年度(平成29年度)議案勉強会
2月23日	本会議	議員提出議案の説明、採決、代表質問(2人)
2月24日	本会議	代表質問(4人)
3月2日～6日	本会議	一般質問(18人)
3月7日	本会議	一般質問(4人) 平成29年度分市長提出追加議案の説明
3月8日～16日	常任委員会	平成29年度分議案および請願・陳情の審査、採決
3月17日	特別委員会 議会運営委員会	付議事項の調査・研究 陳情の審査、採決
3月22日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各特別委員長による調査・研究の最終・中間報告 各委員長による審査結果の報告、討論 平成29年度分議案など採決 平成29年度分市長提出追加議案の説明、人事案件に同意

### 可決された主な議案

#### ■平成29年度新潟市予算

平成29年度の一般会計・特別会計・企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	平成29年度	平成28年度	伸び率
一般会計	3,975億円	3,593億円	10.6%
特別会計(8会計)	2,415億円	2,298億円	5.1%
企業会計(3会計)	1,269億円	1,235億円	2.7%

#### ■連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結について

近隣市町村(三条市、新発田市、燕市、五泉市、阿賀野市、胎内市、聖籠町、弥彦村、田上町、阿賀町)と活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏の形成に係る連携協約を締結するものです。



代表質問の要旨

各会派の代表6人が、市長・教育長に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。質問の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は、全て市長答弁です。

新市民クラブ

志田 常佳



本市の拠点性の強化とバスのシニア半わり

空港アクセスを含め本市の拠点性の強化という点で、県と連携し「オール新潟」での取り組みをしっかりと進めるためには、この1、2年が大変重要と考えるが、どのように進めるか見解を伺う。

空港アクセス改善も重要な取り組みだが、まずは東京2020

保守市民クラブ

阿部 松雄



入札制度と小須戸橋架け替え事業

建設コンサルタント業務では、工事と異なり変動制最低制限価格が採用されている。工事の平均落札率が90%を超える中、建設コンサルタント業務は契約課通知に68・8%の事例が示されるなど、低い落札率となるような運用をしているのはなぜか。

変動制最低制限価格で極端な低価格入札を排除するために乗じる率は、国の算出方法や他都市の状況、落札率などを勘案して見直しを重ね、当初より引き上げており、市場価格をより適切に反映する制度として運用している。

日本共産党新潟市議会議員団

渡辺 有子



私立保育園の保育士の待遇改善と介護保険の新総合事業

保育士の確保が困難と言われているが、給料が良くなれば働きたい人はいるとの声がある。国は私立保育園の保育士の賃金改善を行うとしており、改善分が直接保育士に行き渡るよう周知が必要と考えるがどのように進めるのか。

国の民間保育施設への給付費

民主にいがた

加藤 大弥



こども医療費助成の県費負担といじめ対策の具体的なイメージ

こども医療費助成の通院の対象が小学6年生までにとどまっているのは、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るといふ趣旨から見て不十分だ。対象拡大に向け県費負担の復活を求める取り組み状況はどうなっているか。

県市長会を通じて要望すること

新潟市政クラブ

金子 益夫



農家の可処分所得の増加と福島潟のラムサール条約登録

農作物を多くの消費者からおいしいと実感してもらい、再生産可能な適正価格で買ってもらうことが、農家の可処分所得の増加につながる。そのためにも市長が直接、東京や関西圏の大消費地で新潟産の農産物のトップセールスを行うとともに、ふるさと納税など

農作物を多くの消費者からおいしいと実感してもらい、再生産可能な適正価格で買ってもらうことが、農家の可処分所得の増加につながる。そのためにも市長が直接、東京や関西圏の大消費地で新潟産の農産物のトップセールスを行うとともに、ふるさと納税など

新潟市公明党

佐藤 誠



介護度の改善に対する優遇措置と食品ロス削減への具体的な取り組み

名古屋市、川崎市や岡山市などでは、利用者の介護状態に改善がみられた事業所に対して報奨金を支給しており、国も財政支援の仕組みを検討している。健康長寿都市づくりにおいて、本市でも取り組んでどうか所見を伺う。

国も要介護者の自立支援・重

による販売促進を図ってはどうか。農家の所得向上には、農産物をどう売っていくかが重要である。本市が先頭に立って販路拡大に取り組み、生産者や関係団体と連携したプロモーションを展開する。また、ふるさと納税も食と農の魅力をもPRする有効な手段であり、今後内容の充実を図っていく。

福島潟のラムサール条約登録は、治水事業の完工を最優先し、鳥インフルエンザ対策が確立された後に、地元住民の合意を得た上で取り組むべきでは。

治水対策を関係機関に働き掛け、鳥インフルエンザ対策に関しても国・県と連携していく。地元住民に対しては条約の理念を伝え、登録への機運醸成に努めていく。

度化防止に向けた取り組みの中で適切な指標による実績評価とインセンティブの付与を法律により制度化するとしており、その状況を注視するとともに、先進自治体の取り組みを参考に研究していく。

「食」を大切にするため、食品ロス削減に向け積極的に取り組むべきだが、具体的な取り組みとして、削減へ貢献した事業者などへの表彰や、フードバンクや子ども食堂への支援と連携なども考えられるが所見を伺う。

これまでのフードバンクにいたるイベントへの支援を行うとともに、災害用備蓄食料のフレイル対策の観点も含め、地域の茶の間や子ども食堂などで活用する仕組みづくりも研究していく。

国も要介護者の自立支援・重



一般質問の要旨

一般質問者は22人です。質問項目は主なものを掲載しています。
答の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は、全て市長答弁です。

総合区による拠点性強化

小山 進

(新潟市公明党)

総合区の議論について、市長は平成28年9月の全員協議会において、拠点性の向上に資するものという観点で区の再編についての研究を進める考えを示し、新潟駅・新潟空港・新潟西港などのインフラを有する中央区・東区の2つの区に絞って研究を始め、必要に応じて総合区の検討を行うとして一定の方向性を示した。総合区体制の有益性についてどのように認識しているか。

総合区制度は本市がこれまで進めてきた自治の深化に向けた取り組みと方向性を同じにするものと考えられる。総合区の導入については、知事が本県・本市の拠点性向上に積極的な姿勢を示していることから、県の方向性を注視しながら調査・研究を進めていく。

子どもの貧困対策と中央区役所移転・庁舎再編

中山 均

(公派に属さない議員)

子どもの貧困対策に関する計画の策定に当たっては、教育現場、保護者(特にひとり親家庭)、支援者などのほか、当事者である子どもからの意見の聴取や施策への参

画も考えるべきだと思うがどうか。
計画の策定に当たって実施する実態調査の中で、アンケートやヒアリングなどを通じて子どもの意見も聴取し、調査結果を踏まえ必要な対策を進めていきたい。

平成29年8月の中央区役所のNEXT21への移転および庁舎の再編に当たり、交通の便などから中央区民以外も利用している現本庁舎にある戸籍・住民票発行など区民生活関係の窓口業務はどうなるのか。

本庁の所管事務で住民票など証明が必要となる手続きがあることから、当面は本庁舎でも証明が発行できるよう現在検討している。

インクルーシブスポーツの推進と西堀ローサの今後の在り方

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

本市の目指す共生社会の実現に向け、これまでの市民の取り組みを土台として、障がいのある人もない人も一緒に競い、楽しめるインクルーシブスポーツを支援し、推進を図るべきと考えられるがどうか。

インクルーシブスポーツの推進を図ることは共生社会実現のために重要であると考えられるため、積極的に進めていく。

市民の皆さんの声を聴くと、西堀ローサに何らかの愛着があると感じている。西堀ローサの今後の在り方は、市民の皆さんのアイデアを存分に取り込んで検討すべきと考えられるがどうか。
西堀ローサの活用は、あらゆる可能性を排除せず、若者や周辺

商業者などの幅広い方々の提案を聴きながら、官民一体となったまちなか活性化と併せて検討する。

本市の新たな工業団地の早期整備

古泉 幸一

(保守市民クラブ)

企業立地プランの新聞報道で、新潟中央環状道路の整備を見据え、各幹線道路との結節点を中心に工業用地の確保を目指すところがあるが、それでは平成34年度以降になってしまふ。経済は早いスピードで動いており、企業が進出や拡張移転を決定実行するのは2年から3年のスパンで変わる。企業誘致に積極的に動いている長岡市や三条市に比べ本市の動きはあまりにも遅く、日本海拠点都市を掲げる本市の発展のためにも動きを前倒しすべきと考えられるがどうか。

新たな工業用地の確保には、すぐに取り組んだとしても一定の時間がかかる。今後、複数の候補地を選定する中で、条件によって他の候補地に先行して開発できるものがあれば前倒しして進めるなど、中央環状道路の整備を待つのではなく、できることからスピード感を持って取り組んでいく。

認知症の予防対策

山田 洋子

(保守市民クラブ)

高齢者の5人に1人は認知症といわれており、認知症の予防対策が重要である。フィンランドで行われた認知症の予防に関する研究では、軽度認知障がい(MCI)

の段階でしっかりと予防に取り組むことで、10%の人は正常になり、40%の人は進行が進まなくなったというような報告がされている。認知症予防は、日常生活には支障がないMCIの段階での早期発見と予防に意味があると考えられるが、本市も取り組んではどうか。

軽度認知障がい(MCI)
日常生活に支障を来す程度には至らないために、認知症とは診断されないが、認知機能(記憶・実行機能・注意・言語・視覚空間能力)の1つまたはそれ以上の機能に問題を生じている状態。軽度認知障がいの人のうち年間約10%が認知症に移行するという報告がある一方、この状態にとどまり認知症に進行しない人もいます。

MCIは気付くのが早いほどさまざまな対策を講じることができ、認知症の発症を予防できる可能性が高いといわれている。認知症サポーター養成講座や年齢ますます元気教室などさまざまな取り組みを通じ、本人や周囲の人が何かおかしなという気付きを促進するような施策を展開していきたい。

新入学児童学用品費の入学前支給と若年者を市営住宅の対象要件に

飯塚 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

就学援助の中学校入学前の準備費は、小学6年生在学中の準備費は、小学6年生在学中の準備費は、小学校入学時の8月支給のままである。小学校入学時も支給時期の改善を図り、入学前支給とするべきと考えられるがどうか。
周知や手続き方法など、所得

基準以外の課題もあるため、先行実施している都市を参考に課題を整理し、実施に向け検討していく。(教育長)

本市には、住宅確保が困難な低所得の単身若年者の自立を支援する公営住宅や家賃助成などの住宅政策が皆無である。市営住宅上階の空き家を活用し、低所得の単身若年者が入居の対象となるよう条件整備を図るべきではないか。

応募が少ない市営住宅のエリアが4階以上は、一定数が空き家であるため、年齢要件を緩和した上で単身者が入居できるように条件整備を図る。

江南区の駅前建設とサイクリングロードの整備

宇野 耕哉

(民主にいがた)

江南区の駅前建設は簡単な問題ではないが、実現に向けて本市と地元関係者が方向性を共有することが何よりも重要だと考えるが市長の見解を伺う。また実現に向けて、都市政策サイドからアドバイスはあるか。

新駅の実現に向け、新潟中央環状道路を生かした交通結節機能の強化や土地利用の検討など、周辺地区とも一体となったまちづくりが重要であり、引き続き支援や助言を行っていく。

サイクリングロードは、スマートウエルネスシティ推進に欠かせないものだが、江南区小杉地区から先の約4キロメートルの区間が未整備である。現在、河川改修工事を行っているが、工事完了後、この区間を整備してはどうか。
河川改修工事に合わせて整備

を進められるよう阿賀野川河川事務所と協議していく。



江南区では小阿賀野川サイクリングロードなどを走る「区めぐり自転車交流会」を開催している。

中高生の自殺を防ぐ学校の役割と公民館事業における予算

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

若年層の死因の1位は自殺であり、本市でも新聞報道によると中高生がこの2年余りで自殺と特定されないものも含めて6人亡くなっている。中高生の自殺防止における学校の役割は大きいと思うが、その課題と取り組みを伺う。

教職員一人一人が子どもの発するサインに気付き、適切に支援する力量を高めることが課題と考えており、ゲートキーパー養成研修などの取り組みを行っている。(教育長)

公民館事業の予算がこの10年足らずの間で半分以下になっている。この予算規模では、全体の講座の質の保障が難しくなり、公民館の役割を果たすことができなくなると思うが、どのように対応していくのか伺う。
予算確保に努めながら、講座内容などに見直しを図りつつ、市民ニーズなどかなう事業を実施するよう努力していく。(教育長)

(続いて4面に掲載)



待機児童問題と  
市民病院線の古町・新潟駅直行使

渡辺 均

(新市民クラブ)

問 子育て市民アンケートで保護者に保育施設の選定で最も重視する点を聞いたところ、73%以上が自宅の近くと回答した。昨年の9月議会において、地元の保育園を優先する利用調整指数の導入を求めたが、現在の検討状況はどうか。  
答 アンケート調査の結果などを参考に、地元の保育施設を希望する保護者を優先する方法について具体的に検討していきたい。

問 BRT開業により大変好評であったりゅーとリンクもなくなり、女池上山区から古町・新潟駅への直行便が全て廃止となった。急激に宅地開発が進む女池上山区を通る市民病院線の古町・新潟駅直行使の復活を検討できないか。

答 新潟駅や古町などのまちなかや、県庁、市民病院などの拠点施設を結ぶ基幹公共交通軸の早期実現に向けて、新潟交通と協議を進めていく。

分権型政令市の意義と  
今後の姿、方向性

小柳 聡

(民主にいがた)

問 分権型政令市の理念は、単に人口規模、財政規模が大きな政令市をつくるのではなく、「大きな区役所」「小さな市役所」というコンセプトの下、今まで以上に住民自治が充実し、住民主体のまちづくりが行われる大都市をつくることと理解している。分権型政令市についてどう考えるか。

答 住民自らが地域の課題について共通の認識を持ち、課題解決を図るため、行政と協働でまちづくりを進めていくものである。

問 これからの10年を踏み出す上で、国から移譲された財源を生かすし、どのような分権型のまちをつくるかが重要と考えるが、今後の姿や方向性について伺う。

答 超少子化・超高齢社会においてまちづくりを行うには、行政だけでは選択の幅が狭くなるため、今後ますます市民との協働が必要になってくると考えている。

安倍政権の「働き方改革」と  
本市の取り組み

平 あや子

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 繁忙期には過労死ラインとされる月80時間を超える残業を容認する政府案が示されたが、働き方改革というなら繁忙期でも厚生労働大臣告示の週15時間、月45時間、年360時間以内にするよう本市として国に求めるべきではないか。  
答 長時間労働の是正は労働者にとって大変重要なことと認識しており、国会などさまざまな局面での今後の議論を注視していく。

問 正規雇用不足による長時間労働がまん延しており、その解消には正規雇用の拡大が必要である。長時間労働の是正、非正規雇用の処遇改善を本気で進めるなら、本市としても正規職員を増やすことを最優先に進めるべきではないか。  
答 市民ニーズに対応するために、多様な雇用形態の活用が必要である。働き方改革の視点も踏まえ、限られた人材を有効活用し、適正な人員配置に努める。

ひまわりクラブの利用料見直しと  
新潟地下開発の市による買い取り

佐藤 耕一

(新市民クラブ)

問 ひまわりクラブの利用料は市民税額などに応じて5段階に分かれているが、このたびの見直しでは2180世帯が負担増となる。なぜ見直すのか。また5段階の年収目安でどの層の負担が大きいか。  
答 今後安定して事業を続けていくための見直しであり、年収の多い方から2段階目の層への影響が大きい。見直し案に対する意見を踏まえ、引き続き検討していく。

問 市からの出資額や貸付額、年間の家賃を考えると、新潟地下開発を市で買い戻し、今後移転を予定している中央区役所などと新潟地下開発所有物件を一体的に活用することにより、古町地域の活性化や市民サービスの充実につなげてはどうか。  
答 市の所有も有力な選択肢であり、新潟地下開発の在り方や西堀ローサの活用を関係者の意見を踏まえ慎重かつ早急に検討していく。

クルーズ客船誘致と  
鳥屋野運動公園・小針両野球場の今後

荒井 宏幸

(保守市民クラブ)

問 クルーズ客船の誘致は、インバウンド誘客に最大の効果が期待される。本市が誘致するに当たり、ハード、ソフト両面における課題と、その課題をどのように克服して誘致につなげていくのか。  
答 これまで新潟港に寄港可能な客船は西港では5万トン級が最大だったが、平成28年度、県が東港を整備し17万トン級まで可能となった。今後は寄港地としての魅力を高めることも重要と考える。

問 本市が所有する鳥屋野運動公園野球場、小針野球場は、多くの市民に親しまれているが老朽化が著しい。このまま使用し続けて大丈夫なのか懸念もあるため議論が必要と考える。今後の方向性について、決断する時期も近づいていくと思うがどうか。  
答 野球関係者や地域住民などのご意見を聴きながら、今後の方向性について検討していく。



平成28年5月に新潟東港に寄港したクルーズ客船「コスタ・ビクトリア」。総トン数は75,166トン。

問 本市が所有する鳥屋野運動公園野球場、小針野球場は、多くの市民に親しまれているが老朽化が著しい。このまま使用し続けて大丈夫なのか懸念もあるため議論が必要と考える。今後の方向性について、決断する時期も近づいていくと思うがどうか。  
答 野球関係者や地域住民などのご意見を聴きながら、今後の方向性について検討していく。

阿賀町にある本市公有地の利活用と  
旧笹川家住宅保存活用計画の策定

内山 則男

(新市民クラブ)

問 本市は阿賀町に公有地を保有しているが、本市にはない阿賀町の雄大な自然の恵みは、子どもから高齢者まで学びや癒やし、感動をもたらす効果が期待できる。本市80万市民のよりどころとして位置付け利活用すべきではないか。  
答 阿賀町は本市にはない資源を有しており、お互いに最大限メリットが得られるような利活用について可能性を探っていきたい。

問 旧笹川家住宅は450年余りの歴史があり、本市が所有する唯一の国の重要文化財である。地元住民には格別な思いがあるため、保存活用計画策定においては、地元の各種団体の意見や要望などを聞く場を設けていただきたい。  
答 保存活用計画の策定に当たり地元の各種団体から意見聴取を行った。今後も地域の方と丁寧な意見交換し、文化庁の指導を受けながら管理・運営を進めていく。



旧笹川家住宅(南区)は昭和29年に国の重要文化財の指定を受け、昭和45年から一般公開されている。

財源確保に向けての戦略と  
公民連携による都市経営、地域経営

吉田 孝志

(保守市民クラブ)

問 平成29年度当初予算の市税は、収入全体の30・5%と割合が低くなっており、財政力指数も20政令市中17位である。加速度的に高齢化が進み人口が減少していく中、今後の財源確保に向けての戦略はあるのか考えを伺う。  
答 新潟駅周辺整備など拠点化に向けた事業の推進や、地域経済活性化に資する施策の展開など、税源を伸ばす取り組みを行う。

問 民間が稼いで税金を納めることで行政が維持され、社会福祉を行うことができるため、都市経営の基本は民間が豊かに稼ぐことと考える。公民連携を軸に置いた取り組みで都市経営、地域経営を進めるべきと考えるがどうか。  
答 行政が果たすべき役割を踏まえながら、公共が行うべき業務なのか、民間のノウハウの活用が有効なのかを考慮した上で、最大限民間事業者との連携を図る。



### 新潟産農産物の輸出の現状と本市の取り組み

小野 清一郎  
(公派に属さない議員)

**問** 農業の課題は少子高齢化などによる国内消費の減少だと考える。一方、アジアを中心とした新興国では経済成長や人口増加により食の市場が増加し、和食も世界的に高評価を得ているため、農林水産物や食品の輸出額は伸びている。新潟産農産物の輸出の現状を伺う。

**答** 平成27年度の県全体の農林水産物の輸出量は前年比約3割増と増加傾向にある。コメは近年、欧米諸国への輸出も伸びている。

**問** 農業活性化調査特別委員会で、九州の農水産物の輸出促進により農家の所得増大を目指す民間の取り組みを視察した。海外への販路拡大に向け本市として支援していくことは重要だと考えるがどうか。

**答** シンガポールをターゲットに、海外の販路拡大に向けたプロモーションなどを行うほか、輸出に意欲的な生産者の支援など輸出に取り組みややすい環境を整備していく。

田村 要介  
(新市民クラブ)

### 農工法改正案の活用検討と緑地面積率緩和策の早期実施

田村 要介  
(新市民クラブ)

**問** 企業立地プランについて、中長期的には本市全体としてどの土地が農地として振興すべきなのか、どの土地を工業用地として確保すべきなのか、土地利用の在り方を真剣に議論すべきである。戦略的な用地選定に加え多様な要望に応える姿勢を示すとともに、農村地域工業等導入促進法改正案の活用

を積極的に検討すべきではないか。また短期的な需要に応えるため、工業立地法の緑地面積率の緩和措置について、できる限り早期の条例制定が必要と考えるがどうか。

**答** 市域の多くが農地である本市において多様なニーズに応えられる競争力を持つ工業用地を確保するため、農工法の活用も含め、あらゆる方策を検討しながら取り組んでいく。また本市独自の緑地面積率などを定めた条例の制定に向け、新年度すぐに所定の手続きに着手し、議案上程の準備を進める。

### 乳がん検診の受診率向上と公園のトイレ設置状況の掲載

松下 和子  
(新潟市公明党)

**問** 本市の乳がん検診受診率は低い状況である。乳がんに関心を持ってもらい、受診率を向上させるため、自己触診ポイントを記したカードやステッカーをフィットネスジムや日帰り温泉施設などに掲示し、周知してはどうか。

**答** カードやステッカーについては、フィットネスジムや日帰り温泉施設など、幅広い施設で掲示していただけるよう協力を求め、自己触診などの重要性を周知し、受診率の向上に努めていく。

### BRTと連節バスの今後の広報

南 まゆみ  
(民主にいがた)

**問** 電車や自家用車などが主な交通手段でバスを利用しない方には、BRT(バス高速輸送システム)と連節バス(愛称ツインくる)の現状を説明しても分かりにくい。多くの市民の皆さんに知ってもらい理解されるには、より分かりやすい丁寧な広報が必要で、本市が西堀口ーサ内で映している映像を現在のBRTと連節バスの状況に更新し、さらにインターネットでも見られるようにすると、非常に有効な広報手段になると考えるがどうか。

**答** 的確な情報提供ができるよう、西堀口ーサ内の総合交通情報案内ビジョンの映像の更新を具体的に考えていく。また持続可能なバス交通の構築に向けた取り組みへの理解が広がるようさまざまな媒体でPRを行い、普段連節バスを利用しない人への周知も、引き続きイベントなどを活用して行う。

### 既存工業団地拡張と30年産米からの生産調整

串田 修平  
(新潟市政クラブ)

**問** 既存工業団地は交通の利便性が高い場所であり、拡張ニーズが高いと考える。市街地編入による工業団地と農村地域工業等導入促進法による工業団地の違いを明らかにし、既存工業団地隣接地の拡張の考え方について伺う。

**答** 農工法による開発には農振除外、農地転用の特例がある。候補

地によっては早期に事業着手できるものと認識しており、今後選定を進める候補地に合った事業手法を検討していく。

**問** 国は30年産以降、米の生産調整で作付面積の各県配分は行わないと明言している。米の価格は需要と供給の調整策がなければ維持することができないといわれているが、本市は30年産以降、生産調整の農家配分を行わないのか。

**答** 本市だけではなく、県全体で取り組む必要があると考えており、引き続き、県に提言していきたい。

### 農産物の価格保障・所得補償とBRT連節バスの導入の検証

五十嵐 完二  
(日本共産党新潟市議会議員団)

**問** 農業経営が安定的に持続できるように農産物の価格保障制度や所得補償制度を国に強く求めるとともに、本市独自で戸別所得補償を行うなど農家を支援する制度をつくる必要があるがどうか。

**答** 所得補償制度は国が措置すべきものであり、本市としては多様な米づくりや園芸品目などによる所得確保の推進により、農業者の所得を安定させていきたい。

**問** 平日朝のピーク時のバスの萬代橋上の輸送能力は、BRT路線や並行する路線などを合わせて2670人であり、BRT路線を全部一般バスにしても輸送力は2500人で、平日の利用者1500人に十分対応できるため、連節バスは不要だったのではないかと。定員に近い状態のバスもあるなかで、詰め込んで乗せるのではなく、利便性が高くまた乗りたいと思えるバス交通を目指している。

**答** 国は30年産以降、米の生産調整で作付面積の各県配分は行わないと明言している。米の価格は需要と供給の調整策がなければ維持することができないといわれているが、本市は30年産以降、生産調整の農家配分を行わないのか。

### 各特別委員会 最終・中間報告の要旨

3月22日の本会議で行われた、各特別委員会の委員長による最終報告および中間報告の要旨を掲載します。

● 大都市行財政制度調査特別委員会(中間報告)  
総合区の議論について、新潟の顔ともいえるべき、駅・港湾・空港を要する東区および中央区を総合区として位置付けることが、地方創生を大きく前進させる明確なメッセージになるとの意見もある。議論を深めていく中で、総合区制度の有益性を構築することが望ましい。

● 連携中核都市圏構想について、新潟広域都市圏ビジョン策定後は、さまざまな機会を捉え、本市をはじめとした地域の拠点性強化をさらに推し進めるための重要な議論であることを、市民と向き合いながら訴えられた。

● 農業活性化調査特別委員会(中間報告)  
市内の現地視察や先進地視察の他、参考人を招聘して意見を聞くなど調査・研究を行い、農業の現場や関係機関における取り組みの成果を確認し、持続性の維持、向上などに向けて、厳しい課題が山積している農業を取り巻く全体の状況について理解を深めることができた。

● 人口減少対策調査特別委員会(最終報告)  
子育て施策、女性施策について、子育て世代への支援策は「これぞ新潟市」というものが見当たらないため、待機児童ゼロ施策などは誰もが納得できる形で完全なものとするべきである。女性が働き続け、子育てに経済的な負担がなくなるかからないことが重要であり、男女の賃金格差の是正や育児休業、保育の充実、男性の家事・育児参加のための施策、こども医療費の無償化など、子育て世帯への助成の充実が必要である。

● 観光交流促進調査特別委員会(中間報告)  
観光交流に直接関係する施策はもとより、さまざまな部門の施策に観光交流に関する独自の方針や考え方を融合することで、新たな相乗効果を引き出せるよう検討すべきである。

● 観光交流促進調査特別委員会(中間報告)  
本市には潜在的な優れた観光資源がある。民間活力との連携はもとより、県内各自治体および近隣各県との広域連携を図り、情報発信する必要がある。これらの施策や取り組みは、市民の理解を得られるものであることが不可欠である。今後とも本市の観光交流促進に資するための継続的な調査・研究が必要である。



■ 議案とその結果 ■

【市長提出(平成28年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 17 items from 第157号 to 第169号.

【市長提出(平成29年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 47 items from 第1号 to 第47号.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 4 items from 第34号 to 第37号.

請願・陳情の審査結果

不採択 請願第10号 平成29年度特別徴収税額決定通知書に受給者個人番号の記載を中止する件に関する事... 陳情第95号 健康すまいるリフォーム助成「一般枠」復活を求め... 陳情第113号 委員会に付託しない議会運営委員会の誤った陳情処理の是正を求め... 陳情第116号 市議会報告会の廃止を求め... 陳情第117号 政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開を求め... 陳情第119号 柏崎刈羽原発再稼働の反対の決議を求め... 陳情第122号 陳情処理の是正について... 陳情第123号 請願及び陳情の正しい処理について... 陳情第124号 安全安心な公共交通の実現のためBRT専用走行路とさらなる連節バスの購入は承認しないことを求め... 陳情第125号 中央区役所のNEXT21に移転予定にかかわる購入額の説明について... 陳情第127号 政務活動費の後払いと政務活動費の使途の透明性に鑑み、領収証などを議会ホームページに掲載することを(第2項) 陳情第128号 受理された請願(陳情)の委員会付託について(第1項および第2項) 陳情第129号 議員による市民相談窓口設置について(第1項および第2項) 人事案件 教育委員会委員 渡邊 節子さん 山倉 茂美さん 人権擁護委員候補者 大島 研一さん 樋口 博さん 円山 耕司さん 赤塚 久子さん 早川 幹雄さん 中川 兼人さん 小山田 充さん 高山 裕子さん 副市長 高橋 建造さん

第9回 議会報告会の開催結果

平成29年1月28日から2月5日にかけて、第9回新潟市議会議会報告会を市内8区で開催し、全会場合計で210人の皆さまからご参加いただきました。初めに、にいがた未来ビジョン(新潟市総合計画)の議会での審議内容の説明を行った後、コミュニティ協議会の皆さんと、「新潟市のまちづくり」をテーマにワークショップ形式などで意見交換を行いました。意見交換は、今後のまちづくりの課題である、①少子化対策、②人口流出、③今後の医療と介護の在り方、④中心市街地の活性化、⑤地域産業の振興、⑥農業政策、⑦雇用、⑧公共交通の在り方などの中から課題を選択して行いました。頂いたご意見などは、今後の議会審議に生かしていきます。詳細は市議会ホームページに掲載しているほか、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでもご覧いただけます。

Table with 4 columns: 開催区, 開催日, 意見交換を行ったコミ協, 参加者数. Lists data for 8 districts.